

令和7年度地方創生臨時交付金活用事業実施状況(物価高騰)

No.	所管課	事業名	経済対策との関係	事業概要	総事業費（円）	臨時交付金 充当額（円）	成果目標	事業成果・評価	備考
1	地域福祉課	物価高騰重点支援給 付金事業	物価高の克服	物価高騰が続く中で低所得世帯 への支援を行うことで、低所得 の方々の生活を維持する。 令和6年度住民税非課税世帯への 給付（3万円）、子ども加算（2 万円）、不足額給付及び事務 費。	95,237,282	93,237,500	対象世帯に対して 令和7年8月までに 支給を開始する。	低所得世帯への給付については、令和7年 4月から支給を開始し、2,335世帯及び、 子ども加算195人に給付を行った。不足額 給付については、令和7年8月から支給を 開始し、774人に給付を行った。 いずれも成果目標である「令和7年8月ま での支給開始」を達成するとともに、物 価高騰の影響を受ける世帯の経済的負担 の軽減を図ることができた。	R6年度か らの継続 事業
2	企画地方創 生担当	物価高騰重点支援給 付金事業（おこめ券 配布事業）	物価高の克服	町内全世帯を対象におこめ券を 配布することにより、物価高騰 の影響に対する生活支援を行 う。（1世帯につき4,400円分 のおこめ券を配布）	41,286,077	41,286,077	町内全7,240世帯 におこめ券を配布 する。	物価高騰により影響がでている家計の負 担軽減を図ることができた。 町内7,133世帯におこめ券を配布	
3	学校教育課	学校給食無償化事業 （小学校）	物価高の克服	町内小学校給食の安定的な供給 を図るため、物価高騰により上 昇した賄材料費の上昇分に充当 する。	3,776,560	2,372,088	町内全小学生450 人に安定して給食 を提供する。	年間を通じて安定して給食を提供するこ とができた。 延べ84,144食	
4	学校教育課	学校給食無償化事業 （中学校）(R6補正 分)	物価高の克服	町内中学校給食の安定的な供給 を図るため、物価高騰により上 昇した賄材料費の上昇分に充当 する。	1,915,720	1,611,835	町内全中学生242 人に安定して給食 を提供する。	年間を通じて安定して給食を提供するこ とができた。 延べ42,847食	
5	学校教育課	学校給食無償化事業 （中学校）（R7予備 費分）	米国関税措置	町内中学校給食の安定的な供給 を図るため、物価高騰により上 昇した賄材料費の上昇分に充当 する。	1,915,720	303,885	町内全中学生242 人に安定して給食 を提供する。	年間を通じて安定して給食を提供するこ とができた。 延べ42,847食	
6	子育て支援 課	子育て世帯応援給付 金	米国関税措置	長引く物価高騰により家計への 影響が大きい子育て世帯に対し て、子ども1人あたり5,000円を 給付する。	7,494,115	7,494,115	町内18才以下の子 どもがいる全子育 て世帯に給付す る。	家計への影響が大きい子育て世帯の負担 軽減を図ることができた。 町内全825世帯・1,417名に給付	